

水野ゆうき 9月定例千葉県議会一般質問に登壇

1 気候変動適応について

近年、大型台風の直撃や猛暑など、地球規模の気候変動は私たちの日常生活に大きな影響を与えています。これまで、温室効果ガスの排出削減対策を中心とした「緩和」策が講じられてきましたが、緩和策だけでは気候変動の影響を和らげることは不可能であることから、気候変動の影響による被害の回避・軽減する「適応」策を必要とし、2018年に「**気候変動適応法**」が施行されました。

気候変動による影響を踏まえ、千葉県としても科学的知見の情報共

有とともに『地域コンソーシアム事業』において主体的に研究を行った民間企業や地元大学などと県は引き続き定期的に情報・意見交換を行う機会を持ち、検討された適応策メニューを県で活用するよう要望!!

気候変動によって予測されている千葉県の主な影響

- 今世紀末には20世紀末に比べて、千葉県内の年平均気温が約4°C上昇
- 1時間降水量50ミリ以上の滝のように降る雨の発生回数が約3倍に
- 湖沼等における水温上昇に伴う水質の変化に対する懸念
- 農業分野では水稻の生育への影響や病害虫による被害拡大

2 手賀沼の環境保全について(特定外来生物対策)

水野ゆうきはこれまで質問の機会の度に手賀沼で確認されている外来水生植物ナガエツルノゲイトウとオオバナミズキンバイの対策について質問や要望を行っています。今年度当初予算にて新規に「**湖沼における外来水生植物対策事業**」として1千万円が計上されました。



水野 「外来水生植物対策事業」の進捗状況と今後の見通しは?

県 今年度から湖沼における外来水生植物の計画的な駆除を進めるため、管理手法の検討などをを行い、手賀沼において船やドローンを活用した水生植物の繁茂状況の調査や先行して駆除に取り組んでいる滋賀県の刈取り現場などの視察を実施。今後はこの結果を踏まえ、今年度末までに群落ごとの駆除の優先度や手賀沼に適した効果的な駆除方法の選定を行うとともに継続的な駆除、管理を可能とするための市民団体等への支援方策についても関係者の意見を聞きながら検討する。

3 手賀沼湖岸堤防整備事業について

手賀沼を囲む湖岸堤は、我孫子市側の一部に計画堤防高YP+4.5mに満たない区間があり、若松地区の沼側に盛り土による湖岸堤防の整備を進めています。最近各地で発生している異常気象による大雨や集中豪雨による水害を目の当たりにすると防災面で速やかに堤防の整備を進めるべきと考え、質疑を行いました。

現状と今後のスケジュール

平成29年度末に盛り土が完成しているが、現在は堤防の変状や沈下に対して安定化するための「圧密期間」としており、経過観察中。軟弱地盤での築堤のため、現在は沈下等の観測を行いつつ盛り土が安定するのを待っている。**盛り土が安定するまでに約3年間要する**

推定しており、今後、盛り土が安定していることが確認できた区間から、順次、完成形の堤防へと整備を進める。

遊歩道の整備について

圧密が終了し、堤防の安定性確認後は、遊歩道の整備が予定されている。事業者である県は、**管理用通路を堤防天端に整備**する予定とし、この堤防は住宅の2階に相当する高さとなることから、管理用通路を遊歩道として活用した場合、堤防沿いの住民に対するプライバシー保護が課題となるため、**管理用通路とは別に、堤防の沼側の低い位置に遊歩道を整備すること**とし、具体的な位置や構造について我孫子市と調整を進め、今後も遊歩道や堤防整備の進め方などについて住民への丁寧な説明に努めると県は答弁。

4 男女共同参画について

様々な政策を実行し、県民へサービスを提供していくにあたり、女性の意見や視点が入ることは大変意義があることだと水野ゆうきは考えます。千葉県女性職員活躍推進プランの対象である知事部局等にお

ける本庁課長級以上の管理職の女性割合に関する数値目標は令和2年度までに10%を目指すこととしており、平成31年4月1日時点の**女性管理職の人数は45人、割合は9.9%**と適材適所の概念のもと、順調にすすんでいます。

5 ひきこもり対策

内閣府は本年、自宅に半年以上閉じこもっている「ひきこもり」の40~64歳が全国で推計61万3千人いるとの調査結果を発表(15~39歳の推計54万1千人を上回る)。そのうち7割以上が男性で、ひきこもりの期間は7年以上が半数を占めています。ひきこもりの高齢化、長期化が表面化しています。

「40歳以上になってからひきこもった」と回答した人が約6割にも上り、ひきこもった理由も「退職したこと」を挙げた人の数がもっと多く若者とは異なる支援策が必要です。

千葉県の現状

千葉県ひきこもり地域支援センターの電話相談状況はこの5年間では概ね年間1,000件程度で推移をしているが、**40歳以上の方からの相談が増加傾向**。

ひきこもりの実態調査と広報手段の充実及び市町村支援強化を要望!!

厚労省の『ひきこもり実態調査』の調査状況によると、千葉県では実態調査を行っていません(47都道府県では約半数の23府県で調査済)。千葉県としても効果的な調査方法を模索し、ひきこもりの背景や実態把握をすることによって、当事者に寄り添った支援策を講じるために調査を行うことを要望するとともにご家族も含めた高年齢のひきこもりのニーズに合わせた**千葉県ひきこもり地域支援センターの広報手段の充実と市町村に対する支援強化を要望**しました!